

# 中期経営計画（第6次）

【第27期・令和2年度～第29期・令和4年度】

～持続可能な経営基盤を目指して～

名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

## 目 次

目的	1
<b>I 中期経営計画（第5次）</b>	
1 結果	2
<b>II 中期経営計画（第6次）</b>	
1 経営理念	6
2 目標	6
3 計画期間	6
4 収支計画額	6
5 目標・施策	
（1）安定した経営運営	
① 安定的、継続的な取扱量と売上高の確保	
ア 現況	7
イ 取扱量の予測と目標	7
② 効率的な経費の執行	8
（2）持続的な経営運営	
① 戦略的な設備の補修・更新の実施	8
② 新規需要の開拓	9
③ 事業継続計画の充実	9
（3）信頼される品質改善の推進	9
（4）その他の課題への対応	

- ① 安全第一で労働災害ゼロの達成…………… 1 0
- ② ワークライフバランスの推進…………… 1 0
- ③ 社員能力の向上及び職場環境の改善…………… 1 0
- ④ 地域の一員としての役割…………… 1 0
- ⑤ グローバルな視点からの事業活動…………… 1 1

6 3ヵ年（第27期－第29期）収支計画

- (1) 取 扱 量…………… 1 2
- (2) 売 上 高…………… 1 2
- (3) 損 益 収 支…………… 1 3
- (4) 資 金 収 支…………… 1 4



## 目 的

当社は、建設工事に伴い発生する掘削土等を、再生資源として有効活用するとともに、自然環境の保全と公共工事の効率化に寄与することを目的に平成 6 年 9 月 5 日に設立し、平成 7 年 10 月 13 日から操業を開始しました。

操業以来、建設工事による発生土と発生路盤材から、改良土・改良路盤材を製造し、公共工事や土地造成に提供してきており、第 26 期末（令和 2 年 3 月 31 日）には、累計取扱量が、約 1,270 万トンになると見込まれます。

会社設立以来、借入金返済までの期間は非常に厳しい状況でしたが、平成 23 年から操業以来の老朽化した設備の更新計画の策定、そのための準備金の積み立て並びに株主への配当を実施しました。

第 4 次中期経営計画（平成 26 年～平成 28 年）では設備更新計画の着実な実施と安定的な経営を目標に掲げ、ほぼこれらを達成するとともに配当の増額も実施しました。

また、第 5 次中期経営計画（平成 29 年～令和元年）においては、公共事業への投資の伸びが期待できず、取扱量が増加しない中、材料費等の値上げなど厳しい経営環境が続きましたが、将来に亘っての着実な経営に向け、生産能力の向上を図るため、プラント施設の大規模改修を中心とした設備改良計画を策定し実施してまいりました。

今回策定する第 27 期を初年度とする第 6 次中期経営計画は、昨今の極めて流動的な社会情勢のもと引き続き厳しい経営環境が見込まれる中、当社が将来に向けた経営基盤の礎を築き、持続可能な事業展開ができるよう、あらゆる方策を模索し、その実行に向け不断の努力をしていくため策定するものです。

# I 中期経営計画（第5次）

## 1 結果

第5次中期経営計画においては、売上高の確保と設備改良計画の着実な実施を目標にかかげ、

- (1) 安定した経営運営
- (2) 持続的な経営運営
- (3) 信頼される品質改善の推進
- (4) その他の課題への対応

を具体的な施策としました。

### (1) 安定した経営運営

#### ① 安定的、継続的な取扱量と売上高の確保

第5次中期経営計画の当初計画では、每期、搬入29万トン以上、搬出25万トン以上、売上高6.2億円としましたが、第24期において取扱量が大幅な減少となったことを踏まえ、第25期、第26期の取扱量、売上高等の計画を下方修正いたしました。

しかし、第25期においては、取扱量が想定以上に厳しい状況となり、売上高が計画を下回るとともに、本計画期間中に実施したプラント施設の大規模改修を中心とした経費支出などにより純利益は大きく減少しました。

一方、第26期も依然として厳しい状況であるものの、取扱量、売上高ともほぼ計画に近い状況になる見通しです。また、大規模改修が終了したこと、建設投資や外部作業委託に係る経費支出を削減したことなどにより、純利益については、第25期より大きく好転し、計画を上回る見通しになっています。

取扱量と売上高 (単位：千トン、百万円)

区分		期	24	25	26見込み
搬入	計画		292	286	259
	実績		262	253	257
搬出	計画		256	232	207
	実績		213	195	202
売上高	計画		620	590	530
	実績		544	507	520
純利益	計画		90	65	33
	実績		46	9	37

## ② 余剰土の効率的再利用の推進

近隣市町村等への余剰土利用の営業活動により、区画整理事業や企業誘致に伴う盛土工事に対し、余剰土を搬入することができました。

また、余剰土の品質向上の要望に対応するため第 26 期より調整土「LCAS (Low cost Adjust Soil) ラカス」として製造し、販売することといたしました。

## ③ 効率的な経費の執行

従来、外部作業委託により余剰土の調整を行っておりましたが、プラントを一部改良し、調整土を製造することで、外部作業委託費の削減を図りました。

また、改良路盤材の再生砕石等の材質を見直すとともに、重機の整備点検等を当社で実施するなど経費の削減に努めました。

さらに、製品在庫量を適正に管理するため「三次元写真応用測量システム」を導入しました。

## (2) 持続的な経営運営

### ① 生産能力の向上を図る設備改良計画の策定と実施

第 23 期残事業である液状化対策を始め、下記表の内容を実施しました。

なお、前処理用トロンメルを導入、上屋の増設、自走式破砕機の導入については、費用対効果を考慮し実施を見送ることとし、計画 420 百万円に対し、実績 288 百万円となりました。

(単位：百万円)

期 区分	24	25	26
内 容	場内レイアウトの変更、トラックスケールの更新、洗浄ピットの設置、計量システムの高度化、事務所棟及びキュービクルの液状化対策	RC 定量供給機の設置、事務機器更新	ミキサー 1 の改修、事務機器更新
金額	210	73	5

## ② 事業継続計画の策定

外部機関の指導のもと計画の策定を進めるとともに、机上訓練のみならず実際の災害を想定した避難訓練や安否確認訓練、重機からの脱出訓練等の実地訓練を計 21 回実施しました。

## (3) 信頼される品質改善の推進

### ① 循環型社会に対応した品質向上

改良路盤材については、RC 定量供給機を導入し再生砕石等の適正管理を図ることで、品質の均一化につなげ、循環型社会に向けた「あいくる材」の認定を取得しました。

### ② 認定プラント委員会における情報交換と技術の向上

名古屋市緑政土木局、上下水道局との定期的な意見交換会を実施するとともに、各プラントの見学会を行いました。

また、認定プラント委員会として大規模災害を踏まえ「改良土の液状化に対する効果」について、愛知工業大学に研究を依頼しました。

## (4) その他の課題への対応

### ① 安全第一で労働災害ゼロの達成継続

毎月、安全衛生会議において、安全パトロールの指摘事項の改善による安全確保を行うとともに、危険な状態を確認した場合には、毎朝の朝礼での周知、注意喚起を行ってまいりましたが、労働災害(業務災害)が 1 件発生しました。

また、社員自らが職場における潜在的な危険性等を見つけ出し、これらを低減させるためのリスクアセスメントに着手しました。

### ② 社員能力の発揮

社員提案制度の活用をはじめ、社外講習に 39 件延べ 70 名の社員を定期的かつ積極的に参加させるとともに、社員個々の能力向上を図りました。

### ③ 職場環境と勤務条件の改善

社員提案制度については、20 件の提案があり、うち 2 件を新たに最優秀提案として社長表彰とするなど本制度の利用促進に努め、職場環境の改善を図りました。

また、外部の制度を活用し、福利厚生を充実させるなど社員の勤労意欲の向上にも努めました。

さらに、職務に対する信頼の保持を図るため、社員が仕事を行う上で、職務の公平さに対する疑惑や不信を招くことがないよう社員倫理規定を制定しました。

④ 地域の一員としての社会貢献の充実

名古屋市みどりの協会、愛知県緑化推進委員会等に対して寄付を行いました。

さらに弥富市及び飛島村と大規模災害時における支援協定を締結するとともに、第 25 期より地域の清掃活動も月 1 回程度延べ 19 回実施しました。

## Ⅱ 中期経営計画（第6次）

### 1 経営理念

「建設工事に伴い発生する掘削土等を有効活用することで、自然環境の保全に寄与し、地域の建設事業の推進と循環型社会への転換に貢献する。」

### 2 目標

第6次中期経営計画では、将来に向けた経営基盤の礎を築き、持続可能な事業展開をしていくため、次の目標を掲げます。

- (1) 安定した経営運営
- (2) 持続的な経営運営
- (3) 信頼される品質改善の推進
- (4) その他の課題への対応

### 3 計画期間

計画期間は、

第27期（令和2年度）～第29期（令和4年度）の3ヵ年とします。

### 4 収支計画額

目標達成のため、次の収支計画を策定します。

（単位：千トン、百万円）

区分		期	25 実績	26 見込	計画期間		
					27	28	29
取扱量	搬入		253	257	260	260	260
	搬出		195	202	207	207	207
売上高			507	520	530	530	530
損益 収支	税引後利益		9	37	34	42	43
	利益剰余金		1,138	1,170	1,189	1,216	1,244
資金 収支	単年度		22	125	62	62	68
	累積		692	817	879	941	1,009

## 5 目標・施策

### (1) 安定した経営運営

#### ① 安定的、継続的な取扱量と売上高の確保

##### ア 現況

名古屋市をはじめとする地方公共団体においては、厳しい財政状況のもと、公共事業など投資的経費は減少傾向にあります。

緑政土木局の工事においては、新設道路の建設が減少し、また既設道路の舗装工事では舗装部分の打替えにより掘削を伴わないため、当社への発生土・発生路盤材の搬入量の大きな伸びは期待しづらい状況です。

上下水道局の水道工事においては、発注件数及び発注金額は若干増加しているものの、1件当たりの取扱量の減少傾向が見受けられます。また、老朽管の入れ替えや耐震管への布設替えは一定規模行われていますが、長期的視点に立ったアセットマネジメントやライフサイクルコストなどを考慮した様々な手法がとられていることから当社の発生土や改良土等の取扱量は減少傾向にあります。

また、下水道工事においても、取扱量の増加は見込めず横ばい傾向が続いています。

#### 取扱量の推移

(単位：千トン)

取引先		期	24	25	26見込
名古屋市 緑政土木局	搬入		7	12	6
	搬出		6	11	5
名古屋市 上下水道局	搬入		228	205	219
	搬出		185	166	178
その他	搬入		27	36	32
	搬出		22	18	19
合計	搬入		262	253	257
	搬出		213	195	202

##### イ 取扱量の予測と目標

今後の取扱量については、緑政土木局では土木構造物の維持補修におけるアセットマネジメントの考え方のもと、平準化された需要が一定量あると考えられます。一方、改良路盤材は令和2年度から認定制度が導入され、当社の取扱量に影響することが想定されます。

また、上下水道局においては、現況を踏まえると取扱量は横ばいの傾向が続くものと見込まれます。

このような予測のもとでは、より一層適切な経費執行に努め、継続的に利益を確保し株主配当を行っていくことができるよう安定した事業展開を行っていく必要があります。

今計画の取扱量としては、每期、搬入 26 万トン以上、搬出 20.7 万トン以上とし、売上高は 5.3 億円を目標とします。

#### 取扱量・売上高の見込み

(単位：千トン、百万円)

取引先		期		
		27	28	29
名古屋市 緑政土木局	搬入	12	12	12
	搬出	10	10	10
名古屋市 上下水道局	搬入	226	226	226
	搬出	180	180	180
その他	搬入	22	22	22
	搬出	17	17	17
合計	搬入	260	260	260
	搬出	207	207	207
売上高		530	530	530

#### ② 効率的な経費の執行

今計画では、外部作業経費の大部分を占める調整土等の運搬経費や材料の見直しの検討を行うとともに、計画的に修繕を実施していくことにより、コストパフォーマンスの高い経費執行に努めてまいります。

### (2) 持続的な経営運営

#### ① 戦略的な設備の補修・更新の実施

第 25 期において、操業後四半世紀が経過したため、プラント施設の大規模改修等を実施した結果、当面は定期的な更新を行うことにより稼働させることが可能になりました。

一方、今後の四半世紀を見据えた場合、計画的な各機器の補修、更新を重ねつつも、これまでのように稼働し続けることは難しく、いずれプラント自体の全面改修の時期を迎えることとなります。

こうした状況の中、設備の補修・更新等は、生産効率・在庫管理・利益等に大きな影響を与えるため、今計画では、これからの四半世紀を意識しつつ 10

年先を見据え、修繕等の経費の平準化を図りつつ戦略的に各種機器の補修、更新を行ってまいります。

また、来るべき将来のプラントの全面改修に備え、事業費の積立も検討する必要があると考えております。

(単位：百万円)

期 項目	27	28	29
設備	新設・増設・改良 (2)・(9)・(3)	新設 (10)	新設・増設・改良 (8)・(12)・(6)
重機	更新 (17)	更新 (24)	—
金額	31	34	26

\* ( ) 内の数字は、それぞれの項目の計画経費

## ② 新規需要の開拓

昨今、土による環境問題への関心が高まっている中、改良土・改良路盤材・調整土が、循環型社会に適応し環境に配慮した優れた製品であり、官民の工事の施工に欠かせない有用な資材であることや、改良路盤材が「あいくる材」に認定された製品であることを多くの利用者に認識していただけるよう積極的な広報に努めてまいります。

特に、第26期から製造を開始した調整土は、盛土材に適した製品であることを積極的に近隣市町村等に周知し、更なる利用の促進を図ってまいります。

また、当社の製品の使いやすさを具体的に理解していただくため、パンフレット、PRビデオ、ホームページなどを刷新するとともに、プラントの見学会などを通して新規需要の開拓に取り組んでまいります。

## ③ 事業継続計画の充実

東南海地震など大規模災害の発生が予測される中、被害を最小限にとどめ早期復旧を図るとともに、事業の継続を可能にするため策定した「事業継続計画」の実証を進め、今計画期間において、レジリエンス認証取得を目指してまいります。

## (3) 信頼される品質改善の推進

利用者に信頼され満足していただけるよう、最新技術の情報収集に努めるとともに、引き続き大学などの専門機関と連携し、製品開発・品質向上に努

めてまいります。

さらに、継続的改善によりさらなる品質向上を図るため、I S O等の認証取得にも取り組んでまいります。

#### (4) その他の課題への対応

##### ① 安全第一で労働災害ゼロの達成

社員一人ひとりが主体的に安全作業に取り組む組織風土を確立し、労働災害ゼロを目指し、毎月実施する安全衛生会議での注意喚起を通して、安全作業に対する意識の向上を図ってまいります。

また、職場環境の改善に加え、引き続きリスクアセスメントを実施してまいります。

さらに、例年10月に行う安全大会においては、安全講習会を開催するとともに搬入・搬出で来社するダンプカーの運転士に対しても安全運転啓発活動を継続して実施します。

##### ② ワークライフバランスの推進

社員一人ひとりが、高いモチベーションをもち能力を十分に発揮していくうえでワークライフバランスの実現は必要不可欠です。

そのため、個々のライフスタイルに応じた柔軟で効率的な働き方ができる職場環境の整備に努めてまいります。

##### ③ 社員能力の向上及び職場環境の改善

社員能力の向上を図るため、長年経験を積んだ社員が中心となり、これまでに習得した知識・技術・経験等を全社員が共有できるような社内研修を実施します。

また、社員の福利厚生の充実を図るため、生活習慣病予防検診の補助の拡充などに努めます。

さらに、社内会議等を通じ、社員倫理規定を社員に浸透させ、引き続きその遵守を図ってまいります。

##### ④ 地域の一員としての役割

会社は地域と共存するという考えのもと、地域の各種団体等への寄附や、月1回程度の地域の清掃活動を継続して行います。

さらに、地域に親しまれる会社を目指し、自治体の環境イベントにも積極的に参加し、キャラクター等も活用して地元の子供たちに当社についてわかりやすくPRしてまいります。

⑤ グローバルな視点からの事業活動

行政・企業・市民・NPOなど多様な主体によって展開されている「持続可能な開発目標＝SDGs」に向けた取り組みを行ってまいります。

社員一人ひとりがSDGsの理念を理解するとともに、「11 住み続けられるまちづくりを」、「13 気候変動に具体的な対策を」など、持続可能な社会に向け、品質の向上、省エネなどの取り組みを推進してまいります。

6 3カ年（第27期－第29期）収支計画

(1) 取扱量

(単位：千トン)

区分		期	25 実績	26 見込	27	28	29
緑政土木局	搬入		12	6	12	12	12
	搬出		11	5	10	10	10
上下水道局 (水道)	搬入		119	128	135	135	135
	搬出		95	104	106	106	106
上下水道局 (下水道)	搬入		86	91	91	91	91
	搬出		71	74	74	74	74
県市町村	搬入		6	4	6	6	6
	搬出		3	3	4	4	4
その他	搬入		30	28	16	16	16
	搬出		15	16	13	13	13
計	搬入		253	257	260	260	260
	搬出		195	202	207	207	207

(2) 売上高

(単位：千トン、百万円)

区分		期	25 実績	26 見込	27	28	29
搬入	数量		253	257	260	260	260
	売上高		296	303	310	310	310
搬出	数量		195	202	207	207	207
	売上高		211	217	220	220	220
計			507	520	530	530	530

## (3) 損益収支

(単位：百万円)

区分		期	25 実績	26 見込	27	28	29	
取扱量	搬入(千トン)		253	257	260	260	260	
	搬出(千トン)		195	202	207	207	207	
営業損益	売上(A)		507	520	530	530	530	
	期首製品棚卸高(B)		31	38	37	37	37	
	製造原価	人件費		76	79	81	82	84
		材料費		54	55	57	57	57
		外部作業委託費		81	61	70	70	70
		地代家賃		43	43	43	43	43
		修繕費		37	23	50	46	46
		工場消耗品費		12	6	10	10	10
		その他経費(注1)		42	42	39	39	40
		小計		345	309	350	347	350
		減価償却費		88	85	68	64	59
		合計(C)		433	394	418	411	409
	期末製品棚卸高(D)		38	37	37	37	37	
	売上原価(B+C-D)=E		426	395	418	411	409	
	販売費及び一般管理費(F)		66	64	65	61	60	
損益(A-E-F)=G		15	61	47	58	61		
営業外損益	収益(H)		5	0	2	3	0	
	費用(I)		0	0	0	0	0	
	損益(H-I)=J		5	0	2	3	0	
損益収支(G+J)			20	61	49	61	61	
法人税等(注2)			11	24	15	19	18	
税引後純損益			9	37	34	42	43	
剰余金配当			10	5	15	15	15	
利益剰余金			1,138	1,170	1,189	1,216	1,244	

(注1) その他経費の主な内訳(光熱水費、租税公課、事務用品など)

(注2) 法人税等は利益の30%を計上(法人税、住民税及び事業税)

## (4) 資金収支

(単位：百万円)

区分		期	25実績	26見込	27	28	29
収 入	売上高		507	520	530	530	530
	営業外収入		5	0	0	0	0
	計 (A)		512	520	530	530	530
支 出	製造 原価	人件費	76	79	81	82	84
		材料費	54	55	57	57	57
		外部作業委託費	81	61	70	70	70
		地代家賃	43	43	43	43	43
		修繕費	37	23	50	46	46
		工場消耗品費	12	6	10	10	10
		その他経費	42	37	40	40	40
	販売費及び一般管理費		51	57	56	52	53
	法人税等		11	24	15	19	18
	投資	建設投資	73	5	31	34	26
	財務	配当(注1)	10	5	15	15	15
	計 (B)		490	395	468	468	462
	単年度資金収支 (A-B)=C		22	125	62	62	68
繰越資金(D)		648	692	817	879	941	
累積資金収支 (C+D)=(E)		670	817	879	941	1,009	
その他(F)(注2)		22	—	—	—	—	
現金同等資金 (E+F)		692	817	879	941	1,009	
うち更新積立金		0	0	0	0	0	

(注1) 配当は資本金の7.5%を計上

(注2) その他は未収金、未払金等を計上